

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月11日更新

事務事業名	選挙管理委員会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	選挙管理委員会	課長名 建岡純雄
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	選挙管理委員会	担当者名 大賀盛博
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保		所属班	選挙管理委員会	(内線) 1215
予算科目	会計一般	款 2	項 4	目 1	事業連番 10343	法令根拠 地方自治法第181条	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・選挙管理委員会の運営
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	選挙人名簿の調製○永く選挙人名簿①年4回登録②月1回抹消○在外選挙人名簿①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消○農業委員会選挙人名簿①対象者からの登録申請(毎年1月1日現在、農業委員会経由)②調整③登録○裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②資格調査。直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表 ・各種選挙執行における議案決議
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
選挙人名簿の調製、選挙執行に関する議案の決議、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定	選挙人名簿の調製、選挙執行に関する議案の決議(熊本県議会議員一般選挙・合志市議会議員一般選挙・熊本県知事選挙)、裁判員候補者及び検察審査委員候補者選定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 委員会開催回数	回 平成23年度に選挙が3回執行(県議会議員一般選挙・市議会議員一般選挙・県知事選挙)されることによる予算増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
選挙管理委員会委員	(単位) ア 選挙管理委員会委員 定数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する。	(単位) ア 議案数 議案
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0	
① 活動指標	ア 回		14	22	20	21	20	20	20		
② 対象指標	ア 定数		4	4	4	4	4	4	4		
③ 成果指標	ア 議案		42	83	85	132	80	80	80		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	852	1,680						
		都道府県支出金	千円	4	11	3	5	3	3		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	846	1,063	1,136	1,067	1,332	1,100		1,300
		(A) 事業費計	千円	1,702	2,754	1,139	1,072	1,335	1,103	1,303	
		(A)のうち指定経費	千円	852	2,701	659	730	866	650	800	
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	53	54	125	260	60	260	
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	905	400	400	400	300	300	400	
		(B) 人件費計	千円	3,620	1,592	1,592	1,648	1,236	1,236	1,648	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,322	4,346	2,731	2,720	2,571	2,339	2,951	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 運営上の問題等が生じることなく、運営を行えた	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
目標達成度評価	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製及び議案審議等の管理・運営を行う	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 議案は適正に議決されており、適切な委員会運営が行われている	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公職選挙法による選挙管理委員会事務であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委員報酬は条例による年報酬である。費用弁償は委員会開催によるものであるが、委員会の開催は定例会(月1回)を基本とし、その他不定期である選挙事務等での開催は極力定例会と併せて行っており、最低限の開催回数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委員会の開催は定例会(月1回)を基本とし、その他不定期である選挙事務等での開催は極力定例会と併せて行っており、最低限の開催回数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地方自治法に基づくものであり、特定の受益者の為に設置されている訳ではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 公職選挙法による選挙管理委員会事務であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

運営上の問題等が生じることなく、適正な運営が行なえた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 選挙人名簿の調製や選挙執行議案の議決等が、法に基づき適正に管理、運営を行う	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁)とその解決策 選挙執行費用の減額に対する、事務従事者及び投票区見直し等を審議すること																						